

第60期 事業報告書



Minebea

ミネベア株式会社

H17.4.1 ▶ H18.3.31

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、この度当社第60期営業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）を終了しましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

■当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し民間需要中心の景気回復が続きました。米国経済は、エネルギー高やハリケーン被害に直面しながらも、住宅ブームによる資産効果により総じて順調に拡大しました。欧州経済は、外需と設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、元切上げや投資過熱抑制策の実施にもかかわらず、米国・途上国向け輸出を中心に高い伸びが続き、高成長を継続しました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により堅調に推移しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力の向上を実現するために、構造改革の断行、技術開発の強化、将来像を明確にした経営という戦略課題を掲げ、収益基盤を一層強化するとともに、更に徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は318,446百万円と前連結会計年度に比べ24,023百万円（8.2%）の増収となり、営業利益

も19,269百万円と5,185百万円（36.8%）の増益となりました。経常利益は14,595百万円と前連結会計年度に比べ4,388百万円（43.0%）の増益となりましたが、キーボード事業構造改革に伴う特別損失3,475百万円の計上があり当連結会計年度当期純利益は4,257百万円と1,323百万円（△23.7%）の減益となりました。

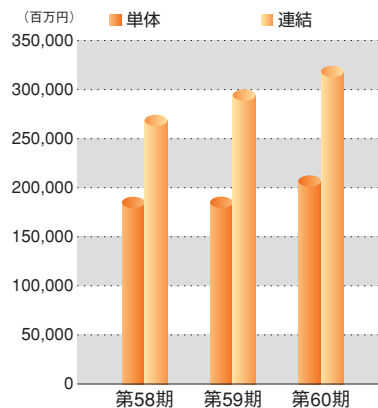
なお、当連結会計年度は固定資産の減損会計を導入した結果967百万円の特別損失を計上しております。

■来期の見通し

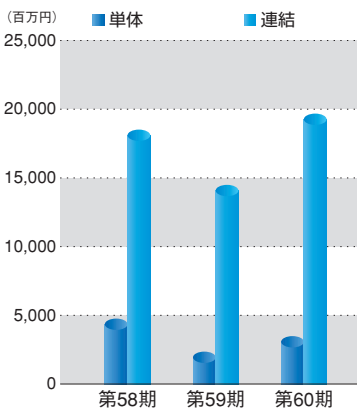
わが国経済は、消費及び設備投資が引き続き増加し、民需中心の回復が続くと見込まれます。中国は、貿易黒字の拡大と人民元の再切上げ等に留意する必要があるものの高経済成長率は持続し、米国においても長期金利・原油価格・住宅価格の動向、経常赤字が懸念されますが、底堅い経済成長が維持されると見込まれるため、今後も世界の経済はバランスの取れた成長が続くと予想されます。このような状況のなかで、当社の業績は、キーボード事業の構造改革に伴い電子機器事業の売上が減少するものの、ベアリング関連製品は順調に売上が伸び、ほぼ当連結会計年度と同等の売上高を維持できるものと見込みます。

事業の種類別セグメントの通期見通しは、次のとおりであります。

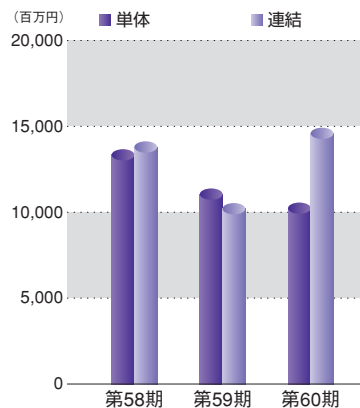
■ 売上高の推移



■ 営業利益の推移



■ 経常利益の推移



◆機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、需要が堅調な家電業界・自動車業界・情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進め、拡販に伴う量産効果と更なるコスト削減により、一層の業績向上をはかります。また、欧州・米国を中心に航空機市場が好調であり、ロッドエンドベアリングは、この恩恵を受けることが期待できます。ピボットアッセンブリーも需要が好調で売上が順調に推移する見込みです。

◆電子機器事業

スピンドルモーター事業は、引き続きコスト削減の推進と、市場規模の拡大に伴う売上の段階的な引き上げをはかります。情報モーター事業は、製品構成の見直し等これまで実施してきました事業構造改革の成果が期待できます。また、キーボード事業は、品質の高い高価格品モデル等を中心とした生産・販売に最適な事業体制構築を推し進め、業績を改善させます。一方、液晶用バックライト及び計測機器は、好調に推移する見込みです。



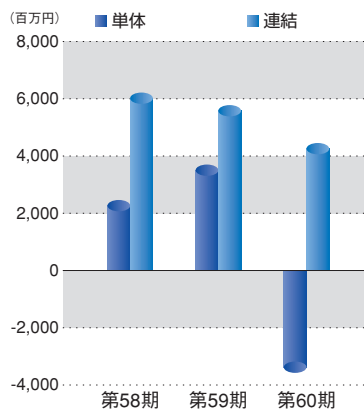
山岸 秀行

代表取締役
平成18年6月

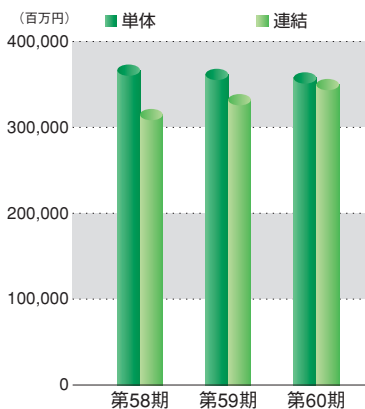
当社は今後とも生産、販売の一層の強化、拡充を図り業績の更なる向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

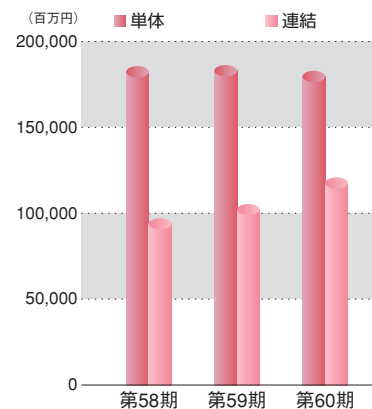
■ 当期純利益の推移



■ 総資産の推移



■ 株主資本の推移



事業の種類別セグメント情報（連結）

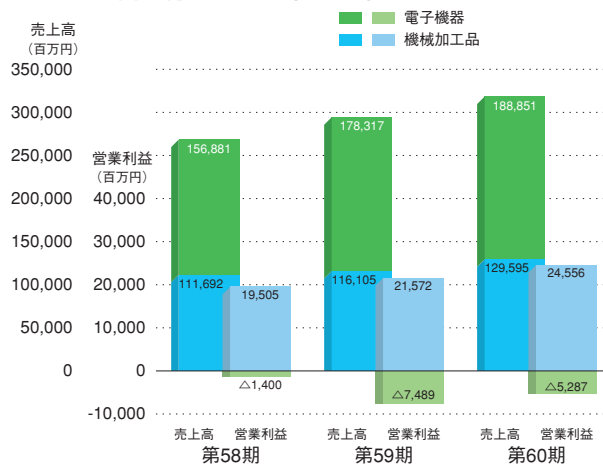
機械加工品事業

- 機械加工品事業の全主要製品の売上が増加。特にHDD向けにピボットアッセンブリーと、旺盛な航空機需要を背景に航空機向けのロッドエンド&スフェリカルベアリングが好調。
- 主要製品の売上高の増加と原価低減により営業利益が増加。

機械加工品事業の売上高は129,595百万円と、前連結会計年度に比べ13,490百万円（11.6%）の増加となりました。国内外の景気の堅調を受け主要事業は好調に推移しました。主力のミニチュア・小径ボールベアリング事業は、情報通信機器や自動車向けに販売が増加し高水準の売上が続き、ピボットアッセンブリーはPCやデジタル家電等に需要が拡大しているHDD向けに売上高が大きく増加しました。ロッドエンド&スフェリカルベアリングも主要市場である航空機業界からの需要が旺盛で、売上高が増加しました。

機械加工品事業の営業利益は24,556百万円と前連結会計年度に比べ2,984百万円（13.8%）の増加となりました。増産と生産効率向上施策の成果によりピボットアッセンブリーの利益が大幅に改善しました。ロッドエンド&スフェリカルベアリングは、売上の増加に伴い利益が増加しました。ボールベアリングも、高水準の利益を維持しました。

■ 売上高・営業利益の推移（事業別）



電子機器事業

- HDD用スピンドルモーター事業が下期に損益ゼロまで回復。ライティングデバイス事業の増益もあり、電子機器事業の営業損失は減少。

電子機器事業の売上高は188,851百万円と前連結会計年度に比べ10,534百万円（5.9%）の増加となりました。液晶用LEDバックライトを中心とするライティングデバイス事業では、携帯電話市場の拡大と当社製品採用機種数の増加により、売上高が大きく伸びました。PCや情報通信機器向けの需要の増加により、キーボードと情報モーターの売上高も拡大しました。一方、HDD用スピンドルモーター事業では、2005年7月以降の生産販売数量を一定に維持し原価低減に集中する方針への切り替えの影響により売上高は微増となりました。

電子機器事業の営業損失は5,287百万円と、前連結会計年度に比べ2,202百万円の改善となりました。下期にHDDスピンドルモーター事業が損益ゼロまで回復したことが最も貢献しました。新たな生産効率向上の取り組みの下、関連組織の連携強化と各製造工程において生産効率向上に努めた結果であります。増産によりライティングデバイス事業の利益も増加しました。情報モーター事業では製造拠点の再編を中心とする事業構造改革の成果により改善が進みました。キーボード事業では構造改革の実施を決定しました。高付加価値モデルに特化した当社の技術力と競争力を活かすことのできる最適な体制に切り替え、事業の立て直しを図ります。

所在地別セグメント情報（連結）

日本地域

日本地域は、売上高77,856百万円と前連結会計年度に比べ1,196百万円（1.6%）の増収となりましたが、営業利益は、1,922百万円と830百万円（ Δ 30.2%）の減益となりました。

アジア地域

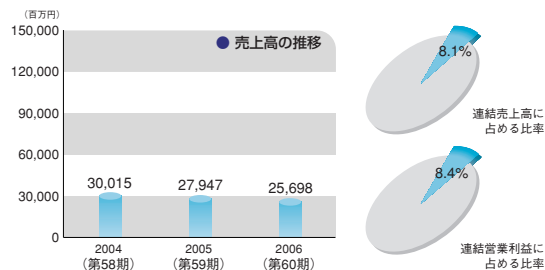
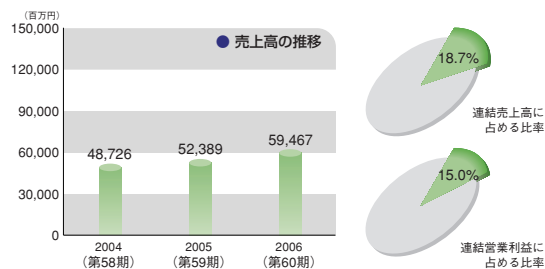
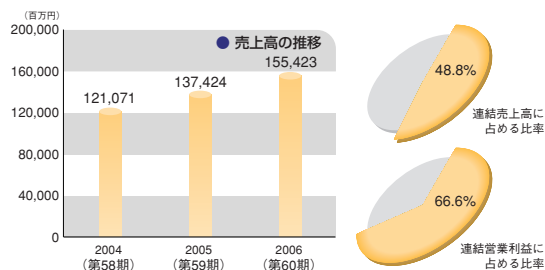
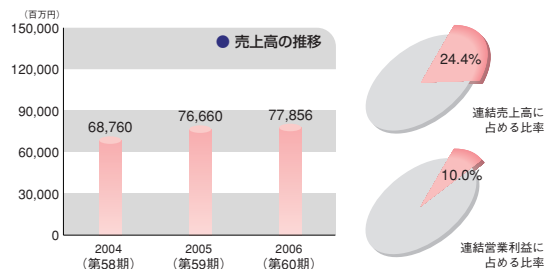
アジア地域は、旺盛な投資等により高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。利益面では、ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツの値上げ及びコスト削減、HDD用スピンドルモーターのコスト削減対策等により収益改善効果があらわれてきています。この結果、売上高は155,423百万円と前連結会計年度に比べ17,999百万円（13.1%）の増収となり、営業利益は12,842百万円と6,972百万円（118.8%）の増益となりました。

北米地域

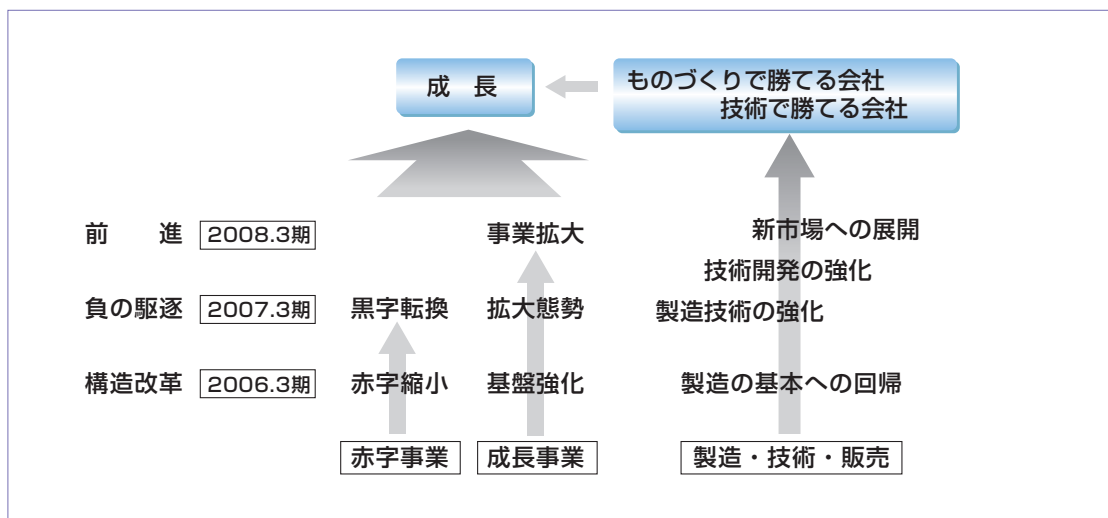
北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は59,467百万円と前連結会計年度に比べ7,078百万円（13.5%）の増収となりましたが、営業利益は2,888百万円と一部製品の輸入仕入価格変更もあり1,622百万円（ Δ 36.0%）の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、米国系顧客向けキーボードビジネスを北米地域へ移管したため、売上高は25,698百万円と前連結会計年度に比べ2,249百万円（ Δ 8.0%）の減収となりましたが、営業利益は1,615百万円と665百万円（70.0%）の増益となりました。



将来へ向けて



前期、2006年3月期、当社は回復へ向けて新たな一步を踏み出すことができました。業績面での回復は、昨年6月以降の取り組みの成功もたらしたと考えております。昨年、収益力を向上させる、これをスピードを上げて果たす、ことを目的として、1. 構造改革の断行、2. 技術開発の強化、3. 将来像を明確にした経営を当面の経営の戦略課題として掲げ、取り組んでまいりました。

具体的には、前期、

- 組織改革 ～ 事業部制の導入、本部の設置
 - 量から質、売上から利益追求への方針転換
 - 技術開発の強化 ～ 技術本部による統括、基礎技術部門の設置
 - 課題事業への対応
- を実施いたしました。

組織改革により組織間の壁の排除とグループ内資源の有効活用が進み、各組織がベクトルを合わせて事業を展開しております。また、量より利益を優先する方針を明確にし、ものづくりを基礎からもう一度しっかり取り組んでゆくことを社内で徹底させてま

いりました。特に黒字転換したHDDスピンドルモーター事業で、その成果があらわれております。情報モーターやキーボード等の他の課題事業でも改善に向けて優先的に取り組み、成果を挙げました。技術開発の強化につきましては、技術本部の下、基礎的な基盤が構築されつつあります。新製品や新市場、及び次世代製品の開発に大切なのはコア技術の開発であることから、基礎技術の強化に重点を置き、複数のコア技術を複合化することで新しいビジネスの展開を図ってまいります。

以上のとおり、前期は構造改革の年でありました。最大の目的は赤字事業の赤字縮小と成長事業の基盤再構築であり、即ち製造の基本への回帰でありました。今期は負の駆逐の年と位置付けております。電子機器事業の黒字化を実現し、また、成長のための基盤を確保いたします。来期は前進を目指しますが、そのためには今期の成長事業の拡大態勢の構築が鍵となります。製造技術の強化、技術開発の強化に力点を置き、新製品の展開及び新市場への展開を図り、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指してまいります。

財務諸表（連結）

●連結貸借対照表（単位：百万円）

科 目	前期(第59期) (平成17年3月31日現在)	当期(第60期) (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	147,295	153,564
現金及び預金	21,759	24,385
受取手形及び売掛金	62,610	66,362
たな卸資産	46,963	48,914
繰延税金資産	5,123	3,402
その他の 貸倒引当金	11,125 △ 287	10,784 △ 285
固定資産	184,808	196,216
有形固定資産	156,521	165,759
無形固定資産	14,113	13,177
投資その他の資産	14,174	17,279
繰延資産	112	81
資産合計	332,217	349,862
負債の部		
流動負債	141,449	150,886
支払手形及び買掛金	25,901	26,683
短期借入金	81,256	80,656
長期借入金(1年以内返済)	1,855	8,115
社債(1年以内償還)	-	3,000
新株引受権付社債(1年以内償還)	4,000	-
事業構造改革損失引当金	-	3,286
その他の	28,436	29,145
固定負債	86,144	80,767
社債	38,000	36,500
長期借入金	47,340	43,000
その他の	804	1,267
負債合計	227,594	231,653
少数株主持分		
少数株主持分	2,534	631
資本の部		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
利益剰余金	5,519	6,983
その他有価証券評価差額金	1,575	4,428
為替換算調整勘定	△ 67,965	△ 56,784
自己株式	△ 56	△ 65
資本合計	102,088	117,577
負債、少数株主持分及び資本合計	332,217	349,862

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期(第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当期(第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
経常損益の部		
[営業損益の部]		
営業収益	294,422	318,446
売上高	294,422	318,446
営業費用	280,339	299,177
売上原価	232,019	249,934
販売費及び一般管理費	48,319	49,242
営業利益	14,083	19,269
[営業外損益の部]		
営業外収益	1,551	1,503
受取利息	145	258
受取配当金	37	71
持分法による投資利益	13	5
その他	1,354	1,167
営業外費用	5,427	6,177
支払利息	3,361	4,771
為替差損	755	345
その他	1,311	1,060
経常利益	10,206	14,595
特別損益の部		
特別利益	404	1,054
固定資産売却益	301	415
投資有価証券売却益	-	191
新株引受権戻入益	-	447
貸倒引当金戻入額	102	-
特別損失	2,832	6,029
固定資産売却損	565	106
固定資産除却損	453	763
減損損失	-	967
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	619	-
関係会社事業整理損	270	86
製品補償損失	270	171
事業構造改革損失	-	3,475
退職給付費用	609	-
役員退職慰労金	42	458
税金等調整前当期純利益	7,778	9,620
法人税、住民税及び事業税	5,943	5,567
法人税等調整額	△430	1,574
法人税等合計	5,513	7,141
少数株主損失	3,316	1,778
当期純利益	5,581	4,257

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結剰余金計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	94,756	94,756
資本剰余金期末残高	94,756	94,756
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	2,755	5,519
利益剰余金増加高	5,581	4,257
当期純利益	5,581	4,257
利益剰余金減少高	2,817	2,793
配当金	2,793	2,793
役員賞与	23	—
自己株式処分差損	0	0
利益剰余金期末残高	5,519	6,983

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第59期) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当期 (第60期) (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,586	28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,789	△ 19,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,772	△ 7,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	889
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△ 4,616	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	24,780	21,759
会社分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,596	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,759	24,385

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●貸借対照表（単位：百万円）

科 目	前期(第59期) (平成17年3月31日現在)	当期(第60期) (平成18年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	125,670	125,077
現金及び預金	11,240	9,773
受取手形	4,185	4,306
売掛金	44,046	48,841
たな卸資産	9,167	9,132
関係会社短期貸付金	46,809	46,426
繰延税金資産	2,799	1,895
その他の貸倒引当金	7,453	4,735
	△ 32	△ 35
固定資産	235,940	232,446
有形固定資産	27,024	26,051
無形固定資産	3,631	3,225
投資その他の資産	205,284	203,169
投資有価証券	6,159	10,812
関係会社株式	161,366	161,861
関係会社出資金	32,406	32,406
関係会社長期貸付金	5,725	553
繰延税金資産	5,572	3,173
その他の貸倒引当金	1,121	904
	△ 7,065	△ 6,542
繰延資産	53	36
資産合計	361,664	357,560
負債の部		
流動負債	94,228	98,237
支払手形	3,195	3,400
買掛金	27,961	32,265
短期借入金	50,632	43,600
長期借入金（1年以内返済）	1,000	6,000
社債（1年以内償還）	-	3,000
新株引受権付社債（1年以内償還）	4,000	-
未払法人税等	622	868
賞与引当金	1,749	1,953
事業構造改革損失引当金	-	3,546
その他の	5,067	3,602
固定負債	84,418	79,654
社債	38,000	36,500
長期借入金	46,000	43,000
退職給付引当金	368	104
執行役員退職給与引当金	49	49
負債合計	178,646	177,891
資本の部		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	94,756	94,756
資本準備金	94,756	94,756
利益剰余金	18,483	12,287
利益準備金	2,085	2,085
任意積立金	11,500	11,500
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	4,898	△ 1,297
その他の有価証券評価差額金	1,575	4,428
自己株式	△ 56	△ 61
資本合計	183,017	179,669
負債及び資本合計	361,664	357,560

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

●損益計算書 (単位：百万円)

科 目	前期 (第59期) (平成16年4月 1 日から 平成17年3月31日まで)	当期 (第60期) (平成17年4月 1 日から 平成18年3月31日まで)
経常損益の部		
[営業損益の部]		
営業収益	185,232	206,831
売上高	185,232	206,831
営業費用	183,285	203,755
売上原価	162,966	182,910
販売費及び一般管理費	20,319	20,844
営業利益	1,946	3,075
[営業外損益の部]		
営業外収益	11,606	9,176
受取利息	708	638
受取配当金	10,047	7,759
固定資産賃貸収入	295	212
その他の	554	566
営業外費用	2,494	2,016
支払利息及び割引料	615	771
社債利息	1,129	740
為替差損	260	166
その他の	488	338
経常利益	11,057	10,236
特別損益の部		
特別利益	310	1,157
固定資産売却益	126	477
投資有価証券売却益	-	191
新株引受権戻入益	-	447
貸倒引当金戻入額	184	41
特別損失	4,522	11,479
固定資産売却損	1,378	12
固定資産除却損	123	136
減損損失	-	1,642
投資有価証券評価損	590	-
貸倒引当金繰入額	1,668	316
関係会社株式評価損	-	5,230
関係会社事業整理損	1	49
製品補償損失	270	29
事業構造改革損失	-	3,637
退職給付費用	476	-
役員退職慰労金	12	423
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,845	△ 85
法人税、住民税及び事業税	2,279	1,815
法人税等調整額	1,062	1,478
法人税等合計	3,341	3,293
当期純利益又は当期純損失(△)	3,504	△ 3,378
前期繰越利益	1,393	2,081
自己株式処分差損	0	0
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	4,898	△ 1,297

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号	ミネベア株式会社 (Minebea Co., Ltd.)
創立年月日	昭和26年7月16日
資本金	68,258百万円
従業員数	2,425名
本社所在地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73 電話0267-32-2200
事業所	東京本部・軽井沢工場・浜松工場・藤沢工場・大森工場

■ 取締役

代表取締役 社長執行役員	山岸孝行
取締役 専務執行役員	貝沼由久
取締役 専務執行役員	水上龍介
取締役 専務執行役員	竹中東聖
取締役 専務執行役員	道正光一
取締役 常務執行役員	加藤木洋治
取締役 常務執行役員	平尾明洋
取締役 常務執行役員	小林英一
社外取締役	チャンチャイ・リータヴォン
社外取締役	松岡卓

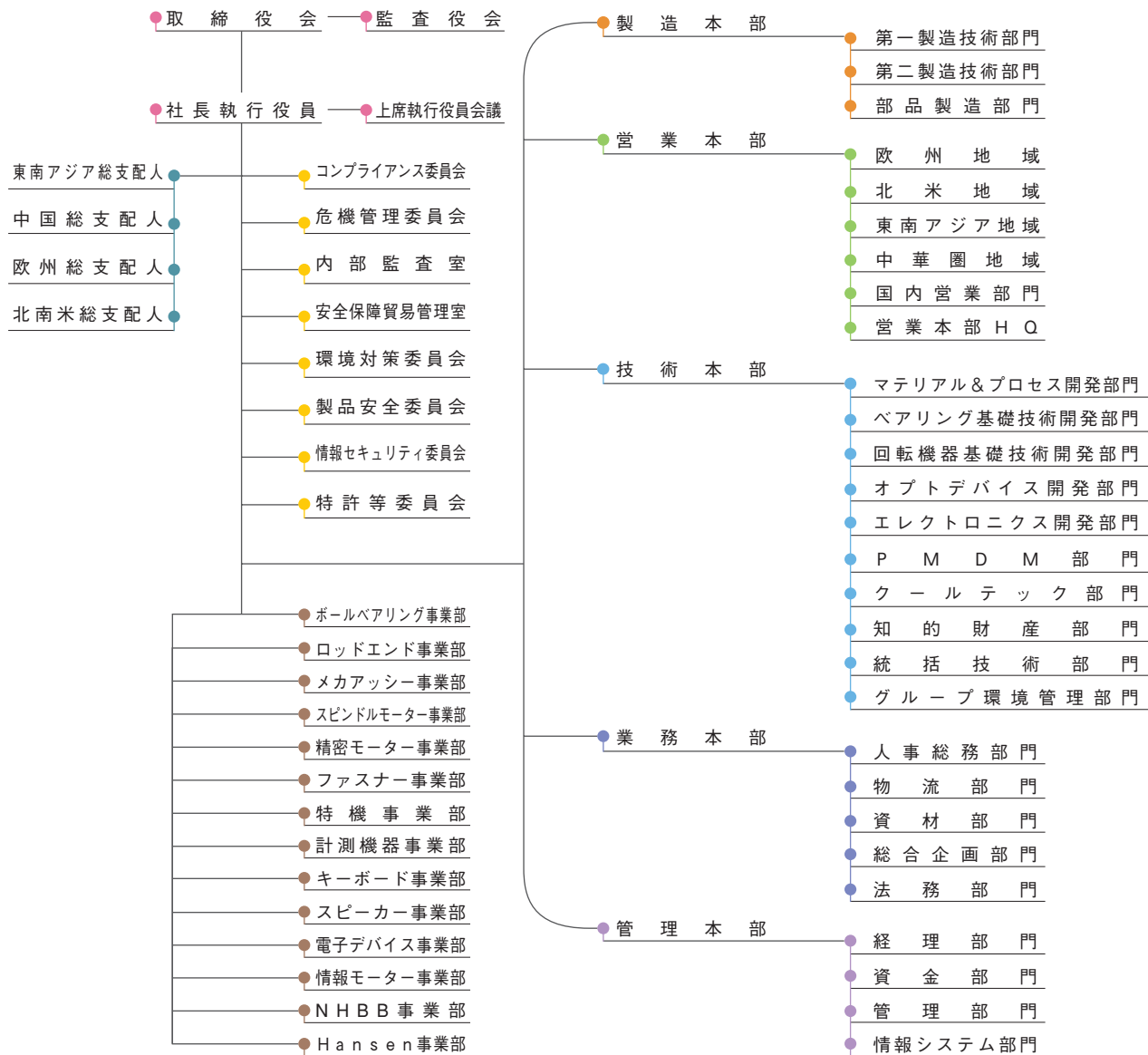
■ 監査役

常勤監査役	森 慎 一
常勤監査役	天野 義 紀
常勤社外監査役	大島 司
社外監査役	平出 功
社外監査役	藤原 宏 高

■ 執行役員

常務執行役員	清水 征 夫
常務執行役員	藤澤 秋 雄
常務執行役員	岡宮 秋 裕 孝
常務執行役員	矢島 裕 榮
常務執行役員	屋代 代 義
常務執行役員	山 中 雅 二
常務執行役員	眞 瀬 俊 孝
常務執行役員	藤 田 博 彦
執行役員	大木 貞 之
執行役員	新島 基 雄
執行役員	榛葉 国 一
執行役員	望月 淳 皓
執行役員	飯島 守 守
執行役員	神垣 高 志
執行役員	相場 大 司 郎
執行役員	許 斐 達 夫
執行役員	松田 達 夫
執行役員	ギャラリー・ヨマンタス

■ 組織図

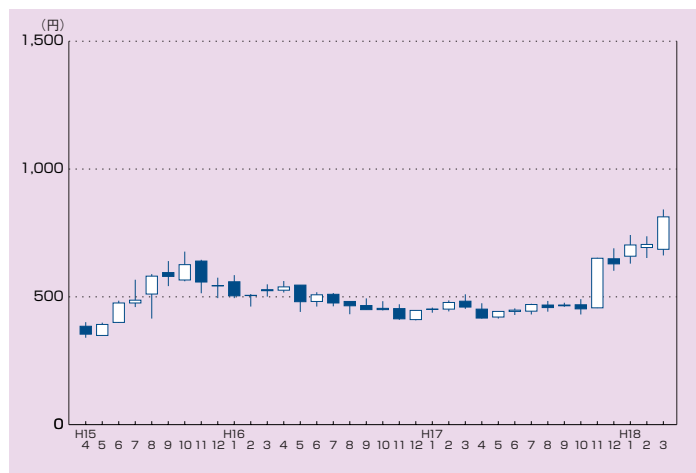


会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 発行済株式総数 399,167,695株
 株主数 24,719名

■ 大株主（上位10名）

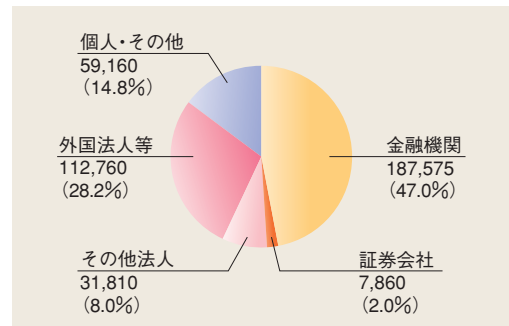
	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	35,178,000	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	34,236,000	8.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	18,756,000	4.70
株式会社 啓愛社	15,000,000	3.76
住友信託銀行株式会社	12,349,000	3.09
財団法人 高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.09
株式会社 三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.52
株式会社 三井住友銀行	10,000,475	2.51
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション	8,194,322	2.05
ステート ストリート バック アンド トラスト カンパニー 505019	7,331,972	1.84

■ 株価の推移（東京証券取引所）

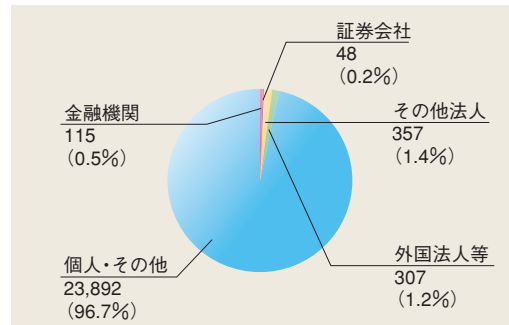


■ 所有者別株式分布状況

株式数（単位：千株）



株主数



配当金は早めにお受け取りください！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取り期間は平成18年7月28日（金）までとなっております。郵便振替支払通知書をお持ちになって、お近くの郵便局でお早めにお受け取りください。

お受け取り期間を過ぎたら？

お受け取り期間を過ぎますと、郵便局でのお受け取りができなくなります。お受け取り期間経過後は、株主名簿管理人住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店にてお取り扱いいたします。

郵便振替支払通知書を紛失された場合は？

住友信託銀行株式会社証券代行部までご連絡ください。なお、未払いの確認やお支払の手続のため、お受け取りまで多少日数を必要としますので、あらかじめご了承ください。

銀行振込指定をおすすめします！

郵便振替支払通知書による配当金のお受け取りは、忘れやすいものです。安心・確実な銀行振込をおすすめいたします。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。

単元未満株式の買増請求及び買取請求をするにはどうしたらよいか？

単元未満株式（1,000株未満）は、証券市場での売買ができませんので、「単元未満株式の買増請求、または買取請求」をすることで単元株にする、または売却することができます。詳しくは、住友信託銀行株式会社証券代行部までお問合せください。（証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問合せください。）

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋の各証券取引所第一部 シンガポール証券取引所



ミネベア株式会社

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

TEL 03-5434-8611(代) FAX 03-5434-8601

URL <http://www.minebea.co.jp/>



環境にやさしい「大豆インク」
を使用しています。

古紙リサイクル率100%再生紙